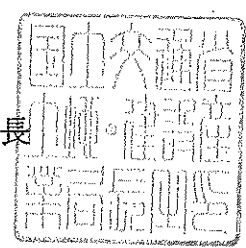


⑤22
14.7.30

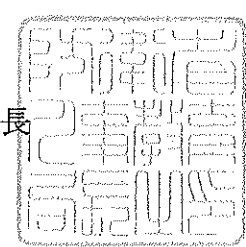
国土建労第23号
防人育第10420号
平成26年7月28日

(一社) 日本建設業連合会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局長



防衛省人事教育局長



予備自衛官等退職自衛官の雇用促進について

建設業においては、近年の建設投資の急激な減少を背景として受注競争が激化する中で、技能労働者の取り巻く環境が悪化するとともに、高齢化、若年入職者の減少等の構造的な問題が発生しています。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興需要を始めとする建設投資の増加により、全国的に技能労働者の不足傾向が顕在化している状況です。

このため、若年者の入職を促進し、その適切な育成を図るとともに、いったん離職した技能労働者など、即戦力となる者の確保を図っていくことが喫緊の課題となっています。

一方で、自衛隊においては、精強性を保つため若年定年制（50歳代半ばで退職）及び任期制（20歳代で退職）を採っており、自衛官は一般の公務員より若年で自衛隊を定年又は任期満了退職し、その多くは、退職後の生活基盤の確保などのため、再就職を必要としています。

若年定年又は任期満了退職し退職した自衛官（以下「退職自衛官」という。）は、災害派遣など部隊における実務経験や規律、協調性、行動力、管理能力などを身につけています。さらに自衛官在職中の任務遂行に必要な教育に加えて

様々な再就職のための教育を受けており、建設系重機の免許等、必要な資格・免許を取得している者も多数おります。

また、防衛省・自衛隊においては、東日本大震災級の災害など、わが国の緊急事態の際に事態の推移に応じ、必要な自衛官の所要量を迅速かつ計画的に確保するため、予備自衛官及び即応予備自衛官の制度を設けていますが、これらの充足率は、現在、法定員数の約7割の状況であり、これらの充足向上を図ることが喫緊の課題です。

政府としても、昨年12月に「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」をとりまとめ、予備自衛官等の活用と充足向上等のため、制度の周知、予備自衛官本人や雇用企業等に対するインセンティブを高めるための施策の実施を盛り込んでおります。

なお、予備自衛官と即応予備自衛官の大半は、退職自衛官によって構成されており、訓練を通じてその資質や能力を維持向上させていることから、建設企業においても即戦力として活躍できる者が多数含まれていると考えております。

貴団体におかれましては、傘下団体及び会員企業等の皆さまに、上記の趣旨や、予備自衛官及び即応予備自衛官の制度（別添参照）について周知して頂くとともに、傘下会員企業等に予備自衛官や即応予備自衛官をはじめとする退職自衛官の雇用を積極的にご検討頂くため、自衛隊地方協力本部や一般財団法人自衛隊援護協会等が開催する合同企業説明会への参加を傘下会員企業等に働きかけて頂くなど、予備自衛官等の退職自衛官の雇用促進に関し、特段のご配慮をお願いいたします。

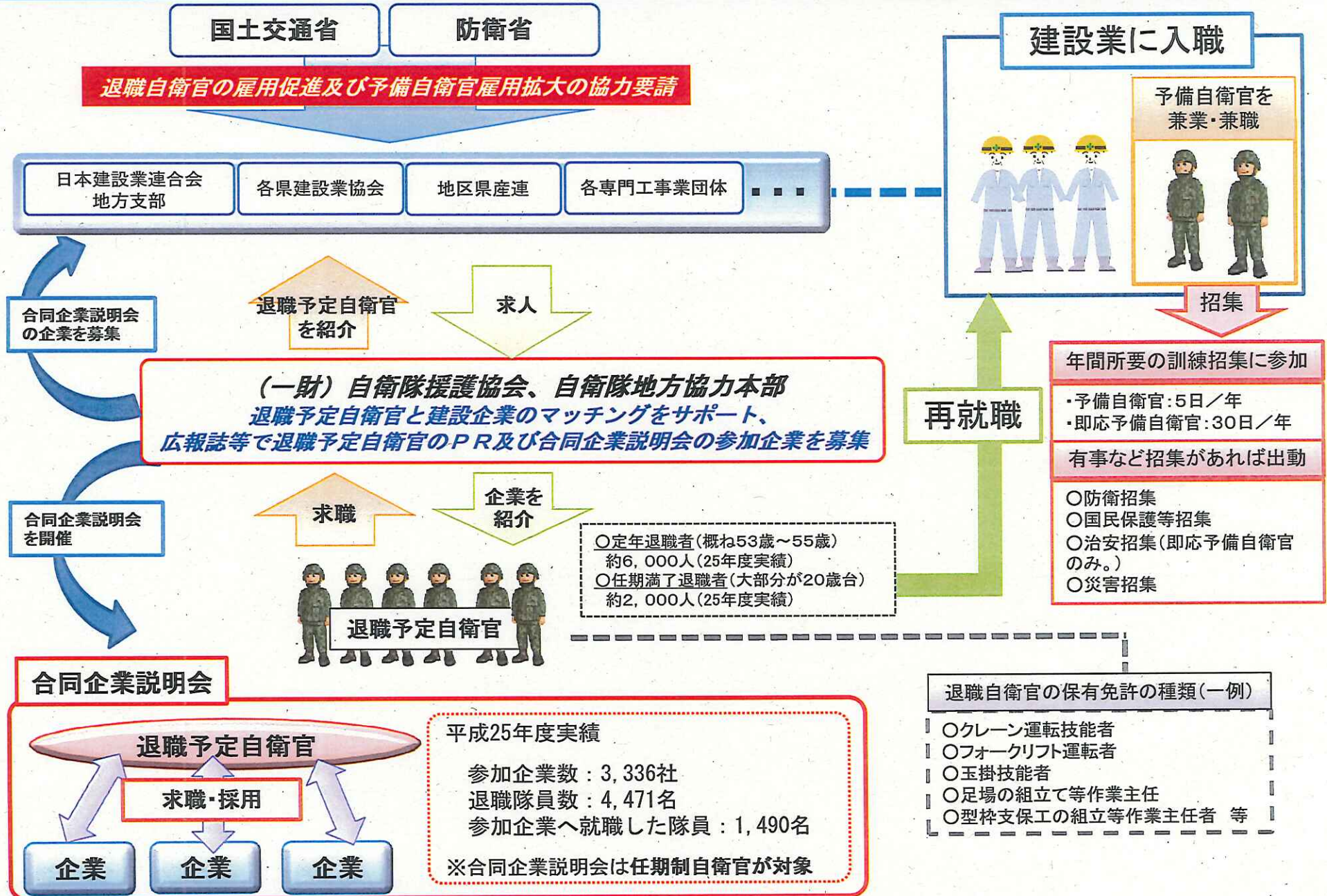
(参考資料)

予備自衛官及び即応予備自衛官の制度の概要について

	予備自衛官	即応予備自衛官
基本構想	<ul style="list-style-type: none">○ 防衛招集命令などを受けて自衛官となって勤務○ 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊	<ul style="list-style-type: none">○ 防衛力の基本的な枠組みの一部として防衛招集命令などを受けて自衛官となって、あらかじめ指定された陸上自衛隊の部隊において勤務○ 陸上自衛隊のみ
採用対象	<ul style="list-style-type: none">○ 元自衛官、元即応予備自衛官、元予備自衛官	<ul style="list-style-type: none">○ 元自衛官、元予備自衛官
採用年齢	<ul style="list-style-type: none">○ 士：18歳以上37歳未満○ 幹・准・曹：定年年齢に2年を加えた年齢未満	<ul style="list-style-type: none">○ 士：18歳以上32歳未満○ 幹・准・曹：定年年齢から3年を減じた年齢未満
採用など	<ul style="list-style-type: none">○ 志願に基づき選考により採用○ 教育訓練を修了した予備自衛官補（※）は予備自衛官に任用	<ul style="list-style-type: none">○ 志願に基づき選考により採用
階級の指定	<ul style="list-style-type: none">○ 元自衛官：退職時階級が原則○ 予備自衛官補（一般）：2士○ 予備自衛官補（技能）：2佐～3曹（技能に応じ指定）	<ul style="list-style-type: none">○ 元自衛官：退職時階級が原則○ 元予備自衛官：退職時指定階級が原則
任用期間	<ul style="list-style-type: none">○ 3年／1任期	<ul style="list-style-type: none">○ 3年／1任期
訓練	<ul style="list-style-type: none">○ 法律では20日／年以内。ただし、5日／年で運用	<ul style="list-style-type: none">○ 30日／年
昇進	<ul style="list-style-type: none">○ 勤務期間（出頭日数）を満足した者の中から勤務成績等に基づき選考により昇進	<ul style="list-style-type: none">○ 勤務期間（出頭日数）を満足した者の中から勤務成績等に基づき選考により昇進
処遇など	<ul style="list-style-type: none">○ 訓練招集手当：8,100円／日○ 予備自衛官手当：4,000円／月	<ul style="list-style-type: none">○ 訓練招集手当：10,400～14,200円／日○ 即応予備自衛官手当：16,000円／月○ 勤続報奨金：120,000円／1任期○ 即応予備自衛官雇用企業給付金：42,500円／月
応招義務	<ul style="list-style-type: none">○ 防衛招集、国民保護等招集、災害招集、訓練招集	<ul style="list-style-type: none">○ 防衛招集、国民保護等招集、治安招集、災害等招集、訓練招集

（※）予備自衛官補：自衛官未経験者（自衛官の勤務期間が1年未満の者含む）を対象として、自衛官として勤務するために必要な教育や訓練を修了した後、予備自衛官に任用する制度

退職自衛官の雇用促進及び予備自衛官雇用企業の拡大イメージ



平成26年度 任期制隊員合同企業説明会予定表(26.5.31現在)



実施時期	実施場所	実施担当		自衛隊 援護協会担当
		担当名	連絡先	
26. 7. 18 26. 10. 15	札幌コンベンションセンター	札幌地方協力本部	011-631-5474(代)	札幌支部 011-222-4888(代)
26. 10. 14	函館ロイヤルホテル	函館地方協力本部	0138-53-6241(代)	
26. 7. 17 26. 10. 17	ベルクラシック旭川	旭川地方協力本部	0166-59-1002(代)	
26. 7. 16 26. 10. 16	ベルクラシック帯広	帯広地方協力本部	0155-27-0822(代)	
26. 6. 25	きざん八戸	青森地方協力本部	017-776-1594(代)	
26. 7. 22	ホテル青森	岩手地方協力本部	019-623-3236(代)	
26. 9. 10	盛岡グランドホテル	宮城地方協力本部	022-295-2611(代)	
26. 6. 24	産業見本市会館サンフェスタ	秋田地方協力本部	018-823-5404(代)	
26. 10上旬	仙台市内部外施設	山形地方協力本部	023-622-0712(代)	
26. 7. 28	ホテルメトロポリタン秋田	福島地方協力本部	024-546-1920(代)	
26. 9. 30	山形市内部外施設	茨城地方協力本部	029-231-3315(代)	
26. 8. 29	ベルヴィ郡山	栃木地方協力本部	028-634-3385(代)	東京支部 03-5227-5527・ 5528(代)
26. 9. 2	ホテル福島グリーンパレス	群馬地方協力本部	027-221-4471(代)	
26. 9上旬	ホテルマロウド筑波	新潟地方協力本部	025-229-3232(代)	
26. 9. 2	宇都宮グランドホテル	長野地方協力本部	026-233-2108(代)	
26. 9. 19	前橋又は高崎市内部外施設	静岡地方協力本部	054-261-3151(代)	
26. 8. 29	ホテルイタリア軒	関パソナキャリアカンパニー 自衛隊就職支援室	03-6225-5115(代)	
26. 10. 7	林友ホール	富山地方協力本部	076-441-3271(代)	
26. 7. 10	御殿場高原ホテル	石川地方協力本部	076-291-6250(代)	
26. 9. 30	東京流通センター	福井地方協力本部	0776-23-1910(代)	
26. 11. 19	サンシャインシティ	三重地方協力本部	059-255-8681(代)	
26. 9. 2	とやま自遊館	滋賀地方協力本部	077-524-6446(代)	大阪支部 06-6946-7638(代)
26. 9. 3	金沢エクセル東急	京都地方協力本部	075-211-3471(代)	
26. 9. 1	福井商工会議所ビル	大阪地方協力本部	06-6942-0543(代)	
26. 9. 11	名古屋国際会議場	和歌山地方協力本部	073-422-5116(代)	
26. 9. 9	プラザ洞津	兵庫地方協力本部	078-260-8600(代)	
26. 9. 25	みやこめっせ	奈良地方協力本部	0742-23-7001(代)	
26. 6. 4	大阪国際会議場	鳥取地方協力本部	0857-23-2251(代)	福岡支部 092-271-2462(代)
26. 9. 29	神戸国際展示場	島根地方協力本部	0852-21-0015(代)	
26. 9. 24	春日野荘	岡山地方協力本部	086-226-0361(代)	
26. 9. 24	くにびきメッセ	広島地方協力本部	082-221-2957(代)	
26. 8. 29	アークホテル岡山	山口地方協力本部	083-922-2325(代)	
26. 7. 10	グランドプリンスホテル広島	徳島地方協力本部	088-623-2220(代)	
26. 8. 7	ホテルかめ福	香川地方協力本部	087-831-0231(代)	福岡支部 092-271-2462(代)
26. 9. 4	グランヴィリオホテル	愛媛地方協力本部	089-941-8381(代)	
26. 9. 11	琴参閣	高知地方協力本部	088-822-6128(代)	
26. 8. 29	テクノプラザ愛媛	福岡地方協力本部	092-584-1881(代)	
26. 9. 10	サンピアセリーズ	佐賀地方協力本部	0952-24-2291(代)	
26. 8. 20	福岡国際会議場	長崎地方協力本部	095-826-8844(代)	
26. 8. 21	北九州ハイツ	大分地方協力本部	097-536-6271(代)	
26. 12. 2	福岡国際会議場	熊本地方協力本部	096-366-1271(代)	
26. 7. 10	マリトピア	宮崎地方協力本部	0985-53-2643(代)	
26. 9中旬	大村市内部外施設	鹿児島地方協力本部	099-253-8920(代)	
26. 7. 9	別府杉乃井ホテル	沖縄地方協力本部	098-866-5457(代)	
26. 9. 2 26. 10. 23	グランメッセ熊本			
26. 7. 31 26. 11. 10	J A・AZMホール			
26. 7. 15 26. 10. 20	オシロシティーホール			
26. 9. 30	沖縄産業支援センター			

注：予定表の内容は、変更になる場合があります。